

業務及び財産の状況に関する説明書

〔 2022 年 3 月期 〕

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 静岡東海証券株式会社

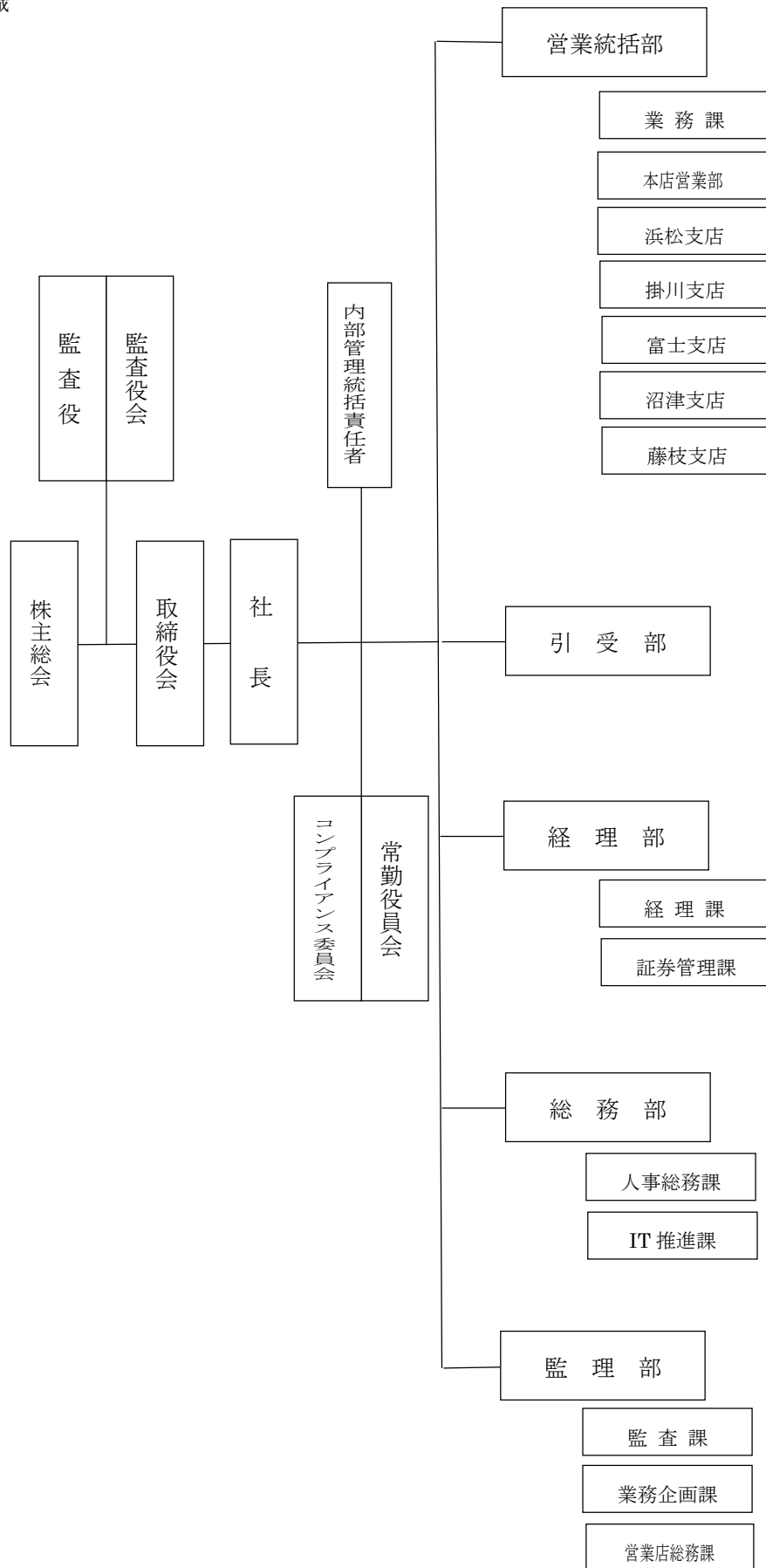
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (東海財務局長 (金商) 第 8 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	沿 革
昭和 19 年	静岡市に設立
昭和 43 年	免許制施行で大蔵大臣から第 1 号、第 2 号、第 4 号免許を受ける
平成 元年	第 3 号免許取得
平成 3 年	資本金 6 億円に増資

(2) 経営の組織



**4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合**

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
1. 内山景太	344,000株	9.05%
2. 株式会社証券ジャパン	186,000	4.89
3. 水戸証券株式会社	185,000	4.86
4. 株式会社静岡銀行	180,000	4.73
5. 静岡東海証券(株)従業員持株会	148,000	3.89
6. 内山房子	146,000	3.84
7. 岡三アセットマネジメント株式会社	145,000	3.81
8. 土屋裕彦	143,000	3.76
9. 内山邦子	131,000	3.44
10. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	3.15
その他 (86名)	2,072,000	54.58
計 96名	3,800,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	内山 景太	有	常 勤
取 締 役	石川 幸弘	無	常 勤
取 締 役	鈴木 規泰	無	常 勤
取 締 役	増井 康均	無	常 勤
監 査 役	小長谷 光陽		常 勤
監 査 役	立石 勝広		非常勤
監 査 役	大槻 剛		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏 名	役 職 名
加藤 朝樹	監 理 部 長

7. 業務の種別

金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第6号、第8号から第9号、第16号及び第17号ならびに第35条第1項第1号から第9号、第11号から第12号及び第14号ならびに同条第2項第7号（「金融商品取引業等に関する内閣府令」第68条第1号、第5号）に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	静岡市葵区本通一丁目2番地の13
浜 松 支 店	浜松市中区中央三丁目7番1号
掛 川 支 店	掛川市掛川402番地の1
富 士 支 店	富士市本市場町816番地
沼 津 支 店	沼津市米山町2番29号
藤 枝 支 店	藤枝市田沼一丁目30番15号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務（法第35条第2項7号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の国内株式市場は、前半は企業業績の回復基調などから概ね堅調に推移し、前期末 29,178 円であった日経平均株価は 9 月には期中高値 30,795 円をつけました。しかし、その後は、国内の新政権による政策期待や新型コロナウイルスのワクチン接種が進む一方、世界的なサプライチェーンの混乱、資源価格上昇によるインフレ懸念、新たな変異株の感染拡大などから軟調な推移となりました。期末にかけ、米国の金融引き締めへの警戒感とウクライナを巡る地政学リスクから不安定な展開となり、3 月には 24,681 円の期中安値を付ける場面があり、期末は 27,821 円となりました。

こうした環境下、当社は地域に密着した営業、お客様本位の資産管理を軸とした対面営業の推進に努めました結果、受入手数料は 936 百万円（前期比 0.7%減）と小幅減収となりました。その内訳は、株式手数料を中心とした委託手数料が 711 百万円（同 6.5%減）となり、投資信託を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 156 百万円（同 34.1%増）となり、その他の受入手数料は 69 百万円（同 4.9%増）となりました。一方、トレーディング損益は外国株の仕切売買と外国債券の売出し及び既発債売買の合計で 151 百万円（同 21.9%減）となりました。また、金融収益は信用取引残高の増加などにより 26 百万円（同 29.3%増）と増収となりました。その結果、営業収益は 1,115 百万円（同 3.7%減）と減少し、金融費用 25 百万円（同 11.1%増）を差し引きますと純営業収益は 1,089 百万円（同 4.0%減）となりました。取引関係費 132 百万円（同 6.4%減）、人件費 643 百万円（同 2.2%増）となり、販売費・一般管理費は 1,035 百万円（同 0.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は 54 百万円（同 48.1%減）、経常利益は 70 百万円（同 40.2%減）となり、当期純利益は 58 百万円（同 43.2%減）と対前期比減収減益ではありましたが、2 期続けて黒字とすることができました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期	2020 年 3 月期
資 本 金	600	600	600
発行済株式総数	380 万株	380 万株	380 万株
営 業 収 益	1,115	1,158	846
(受入手数料)	936	943	751
《委託手数料》	711	760	530
《引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料》	-	-	-
《募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料》	156	116	143
《その他の受入手数料》	69	66	77
(トレーディング損益)	151	194	62
《株 券 等 》	14	16	18
《債 券 等 》	137	178	44
《そ の 他 》	-	-	-
純 営 業 収 益	1,089	1,135	816
経 常 損 益	70	118	△204
当 期 純 損 益	58	102	△204

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
自己	1,863	1,808	2,261
委託	79,473	84,339	62,408
計	81,336	86,148	64,670

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区分	引受高	売上高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	—	—	—	24	—	—
	国債証券	—	—	—	35	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	1,680	—
	受益証券	—	—	—	16,635	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株券	—	—	—	4	—	—
	国債証券	—	—	—	56	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	2,500	—
	受益証券	—	—	—	15,703	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2020年3月期	株券	—	—	—	3	—	—
	国債証券	—	—	—	78	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	2,213	—
	受益証券	—	—	—	13,308	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	375.1%	374.3%	329.7%
固定化されていない 自己資本(A)	1,196	1,174	1,034
リスク相当額合計(B)	318	313	313
市場リスク相当額	46	48	40
取引先リスク相当額	23	25	20
基礎的リスク相当額	249	239	252

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
使用人	94	93	97
(うち外務員)	93	92	96

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

第82期

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	6,600,108	I 流動負債	5,646,516
現金・預金	1,553,535	信用取引負債	984,105
預託金	3,770,000	信用取引借入金	947,378
顧客分別金信託	3,770,000	信用取引貸証券受入金	36,726
約定見返勘定	4,563	預り金	3,844,334
信用取引資産	1,188,619	顧客からの預り金	3,601,140
信用取引貸付金	1,150,630	その他の預り金	243,193
信用取引借証券担保金	37,989	受入保証金	87,512
立替金	37,821	短期借入金	600,000
短期差入保証金	10,000	未払金	172
前払金	1,102	未払費用	32,946
前払費用	6,095	未払法人税等	29,060
未収収益	28,103	未払消費税等	30,385
その他の流動資産	267	賞与引当金	38,000
II 固定資産	415,385	II 固定負債	89,676
1.有形固定資産	36,435	役員退職慰労引当金	40,429
建物	30,103	繰延税金負債	19,212
器具・備品	6,284	耐震補強工事引当金	30,035
土地	47		
2.無形固定資産	3,156	III 特別法上の準備金	6,747
ソフトウェア	3,156	金融商品取引責任準備金	6,747
その他の無形固定資産	0	(金融商品取引法第46条の5)	
3.投資その他の資産	375,793		
投資有価証券	337,291	負債合計	5,742,940
出資金	100	I 株主資本	1,196,993
従業員長期貸付金	793	資本金	600,000
長期差入保証金	26,916	資本剰余金	300,195
その他の投資等	600	資本準備金	300,195
前払年金費用	10,092	利益剰余金	296,797
破産更生債権等	11,455	利益準備金	32,300
貸倒引当金	△11,455	その他利益剰余金	264,497
		別途積立金	160,000
		繰越利益剰余金	104,497
		II 評価・換算差額等	75,558
		その他有価証券評価差額金	75,558
資産合計	7,015,493	純資産合計	1,272,552
		負債・純資産合計	7,015,493

第83期

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	5,402,776	I 流動負債	4,413,688
現金・預金	1,273,126	信用取引負債	858,151
預託金	2,970,000	信用取引借入金	853,925
顧客分別金信託	2,970,000	信用取引貸証券受入金	4,226
約定見返勘定	5,801	預り金	2,807,980
信用取引資産	1,096,404	顧客からの預り金	2,678,158
信用取引貸付金	1,092,178	その他の預り金	129,822
信用取引借証券担保金	4,226	受入保証金	68,439
立替金	13,690	短期借入金	600,000
短期差入保証金	10,000	未払費用	31,449
前払金	1,102	未払法人税等	3,055
前払費用	6,246	未払消費税等	13,611
未収収益	26,142	賞与引当金	31,000
その他の流動資産	260		
II 固定資産	425,779	II 固定負債	90,108
1.有形固定資産	38,655	役員退職慰労引当金	42,868
建物	33,905	繰延税金負債	17,205
器具・備品	4,702	耐震補強工事引当金	30,035
土地	47		
2.無形固定資産	2,202	III 特別法上の準備金	6,892
ソフトウェア	2,202	金融商品取引責任準備金	6,892
その他の無形固定資産	0	(金融商品取引法第46条の5)	
3.投資その他の資産	384,922		
投資有価証券	324,503	負債合計	4,510,689
出資金	100	I 株主資本	1,251,260
従業員長期貸付金	254	資本金	600,000
長期差入保証金	51,422	資本剰余金	300,195
その他の投資等	600	資本準備金	300,195
前払年金費用	8,042	利益剰余金	351,065
破産更生債権等	11,155	利益準備金	32,300
貸倒引当金	△11,155	その他利益剰余金	318,765
		別途積立金	160,000
		繰越利益剰余金	158,765
		II 評価・換算差額等	66,605
		その他有価証券評価差額金	66,605
資産合計	5,828,556	純資産合計	1,317,866
		負債・純資産合計	5,828,556

(2) 損益計算書

第82期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,158,296
受入手数料		943,435
委託手数料	760,745	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	116,632	
その他の受入手数料	66,057	
トレーディング損益		194,494
株券等トレーディング損益 (実現損益)	16,216	
債券等トレーディング損益 (実現損益)	178,277	
金融収益		20,366
信用取引収益	20,332	
受取利息	33	
金融費用		23,054
信用取引費用	14,029	
支払利息	9,025	
純営業収益		1,135,241
販売費・一般管理費		1,030,433
営業利益		104,808
営業外収益		14,135
雑益	14,135	
営業外費用		797
雑損	797	
経常利益		118,145
特別利益		3,326
金融商品取引責任準備金戻入額	607	
助成金収入	2,719	
特別損失		2,385
災害損失	2,385	
税引前当期純利益		119,087
法人税・住民税及び事業税	23,833	
法人税等調整額	△7,037	16,796
当期純利益		102,290

第83期

自 2021年4月 1日

至 2022年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,115,248
受入手数料		936,989
委託手数料	711,312	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	156,402	
その他の受入手数料	69,273	
トレーディング損益		151,932
株券等トレーディング損益 (実 現 損 益)	14,571	
債券等トレーディング損益 (実 現 損 益)	137,360	
金融収益		26,326
信用取引収益	26,315	
受取利息	10	
金融費用		25,614
信用取引費用	16,774	
支払利息	8,839	
純営業収益		1,089,633
販売費・一般管理費		1,035,223
営業利益		54,410
営業外収益		16,407
雑益	16,407	
営業外費用		201
雑損	201	
経常利益		70,616
特別利益		769
助成金収入	769	
特別損失		991
災害損失	846	
金融商品取引責任準備金繰入額	144	
税引前当期純利益		70,395
法人税・住民税及び事業税	10,499	
法人税等調整額	1,828	12,327
当期純利益		58,067

(3) 株主資本等変動計算書

第82期

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	2,207
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			0			
当 期 純 利 益			0			102,290
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			0			
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	102,290
当 期 末 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	104,497

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	194,507	1,094,702	40,300	40,300	1,135,003
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	0	0		0	0
当 期 純 利 益	102,290	102,290		0	102,290
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	0	0	35,258	35,258	35,258
当 期 変 動 額 合 計	102,290	102,290	35,258	35,258	137,549
当 期 末 残 高	296,797	1,196,993	75,558	75,558	1,272,552

第 8 3 期

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	104,497
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			0			△3,800
当 期 純 利 益			0			58,067
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			0			
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	54,267
当 期 末 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	158,765

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	296,797	1,196,993	75,558	75,558	1,272,552
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△3,800	△3,800		0	△3,800
当 期 純 利 益	58,067	58,067		0	58,067
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	0	0	△8,952	△8,952	△8,952
当 期 変 動 額 合 計	54,267	54,267	△8,952	△8,952	45,314
当 期 末 残 高	351,065	1,251,260	66,605	66,605	1,317,866

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	947

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	853

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	196	291	95	196	303	107
(1)株券	196	291	95	196	303	107
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	196	291	95	196	303	107

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

該当事項はありません

② 債 券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、公認会計士 野呂伸一郎事務所の監査を受け、監査報告を受領しております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制は内部管理統括責任者の指揮監督のもとに、監理部が内部監査等を通じて、当社の各業務部門において、法令・諸規則および社内規程等に準拠した業務が適正に遂行されているかを検証し、監査機能の強化を図っています。

また、コンプライアンスの実践のため社内周知および徹底を図る研修・教育体制を確立するためにコンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンスプログラムを策定しております。さらに、当社は代表取締役社長を委員長とした、取締役、監査役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置、毎月開催し、法令等の遵守状況の検証、課題点等の洗い出しを行い、改善策を協議するなど全社レベルでコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、各種社内研修の実施、外部研修へ参加しております。

内部管理統括責任者 — 監理部 — 監査課

(内部監査による売買管理の事項等)

(売買取引状況の考査の事項等)

(コンプライアンスの策定・管理の事項等)

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,671	3,515
期末日現在の顧客分別金信託額	2,970	3,770
期末日現在の顧客分別金必要額	2,720	3,665

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	40,882千株	184千株	41,436千株	127千株
債券	額面金額	227百万円	4,479百万円	267百万円	3,855百万円
受益証券	口数	21,827百万口	—	23,621百万口	—
その他	数量	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,008千株	2,428千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	192百万口	199百万口
その他	数量	—	—

ハ. 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

- 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券等国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他

の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混合して管理する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてはどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。顧客有価証券について、転換社債型新株予約権付債券の新株予約権の行使(転換請求を含む。)等 のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。以下同じ。)へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混合して管理する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

社債、株式等(国債を除く。)については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

(注)「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

4 投資信託受益証券

原則として、株式会社証券保管振替機構(間接口座、日本証券代行(株)に委託)において混合して管理する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

5 累積投資商品

累積投資契約に基づき単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

6 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

母店及び取引先の口座において管理させる。但し、固有有価証券と顧客有価証券とが区別できないため、当社の帳簿等により固有有価証券と顧客有価証券とに区別し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるように管理する。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません

②有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません

ロ. 管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません